（ちば経済トレンド９月号）

千葉県は、宿泊税を導入する方針である。自治体や事業者、住民らの意見を踏まえた制度設計と運用により、県内観光・宿泊業界の課題解決、ひいては観光振興につながることを期待したい。

千葉県は、28 年９月より、宿泊税を導入する方針である。宿泊税は、自治体が条例にもとづいて独自に課税できる「法定外目的税」として、ホテルや旅館などの宿泊料金に上乗せして徴収するものであり、観光振興や宿泊者の受入環境整備などの財源として活用される。国内では、02 年の東京都を皮切りに、26 年７月時点で 47 の自治体において導入されている（図表 1）。導入自治体のほとんどが一律定額を課しており、千葉県では１人１泊一律 150 円の徴収を予定している（教育旅行や部活動は課税免除）。

導入の背景には、観光・宿泊業界を取り巻く環境がコロナ禍を経て変化するもとで表面化した様々な課題への対応がある。千葉県が実施したアンケートによると（図表２）、県内観光の課題として、事業者の人手不足や域内の観光資源不足などが多く挙げられた（回答は市町村）。事業者は、物価高や人手不足が足かせとなって、施設の快適性や利便性の向上、効果的な情報発信がままならないでいる。

インバウンドへの対応も急ぎたい。千葉県の延べ宿泊者数（25 年、2,824 万人泊）は全国で６番目に多いが、まだコロナ禍前の 19 年の水準を回復していない（19 年比▲3.4%）。円安などを背景に全国的に増加する外国人客を取り込む他の上位都府県と対照的である（図表３）。成田空港の入国外国人数自体は約３割増えており（898 万人→1,192 万人:＋32.8%）、身軽な個人旅客の増加などから千葉県を素通りする傾向が強まっているとみられる。インバウンド客に県内周遊を促す仕組みづくりなどが必要だろう。

千葉県では、今後の千葉県観光が目指すべき取り組みの方向性として、「観光人材の確保・育成・定着」や「インバウンドの推進」のほか、「持続可能な観光地づくり」、「デジタル技術の活用」を挙げ（図表４）、これらの取り組みに宿泊税による財源を充てるとしている。県内では、成田空港の機能強化を見据え、香取市内の 13ha が 6 月に地域未来投資促進法に基づく観光分野の重点促進区域に設定されるなどの動きがみられており、圏央道千葉県区間の全通（26 年度内）なども含め、交通網の充実化も取り組みに活かしたい。

【図表1】宿泊税の主な導入状況(26年7月)

自治体	導入時期(年)	金額(円)	自治体	導入時期(年)	金額(円)
東京都	2002	100～200	京都市	2018	200～10,000
大阪府	2017	200～500	金沢市	2019	200～500
宮城県	2026	300	倶知安町（北海道）	2019	宿泊料金の3%
広島県	2026	200	長崎市	2023	100～500
北海道	2026	100～500	熱海市	2025	200

（注）金額は一人一泊当たり
（出所）各種資料をもとに、ちばぎん総合研究所が作成

【図表2】アンケート・千葉県観光の課題（抜粋）

市町村(n=45)		宿泊事業者(n=144)	
宿泊・観光業の課題	割合(%)	宿泊施設の課題	割合(%)
宿泊事業者の人手不足	57.8	施設の快適性や利便性の向上	88.2
観光事業者の人手不足	57.8	アプリの活用等による効果的な情報提供	60.4
区域内に人気の観光資源がない	53.3	物価高騰等により悪化している経営の改善	53.5
外国人向け多言語対応の遅れ	46.7	デジタル技術を活用した業務効率化	47.2
観光施設の老朽化	35.6	職場環境等の改善	44.4

（出所）千葉県の資料をもとに、ちばぎん総合研究所が作成

【図表3】延べ宿泊者数

都道府県	延べ宿泊者数		日本人		外国人	
	（万人泊）	19年比(%)		19年比(%)		19年比(%)
東京都	10,790	36.6	4,778	▲ 3.7	6,012	104.8
大阪府	5,877	23.9	3,426	16.1	2,452	36.8
北海道	4,650	25.7	3,320	17.8	1,330	51.1
沖縄県	3,386	3.0	2,465	▲ 1.8	921	18.8
京都府	3,316	7.8	1,487	▲ 20.6	1,829	52.1
千葉県	2,824	▲ 3.4	2,387	▲ 2.3	438	▲ 8.8
神奈川県	2,679	12.2	2,187	6.0	493	51.7
福岡県	2,548	24.8	1,706	5.6	842	97.6
～						
全国	66,111	10.9	48,118	0.2	17,992	55.6

（出所）観光庁「宿泊旅行統計調査」

【図表4】今後の千葉県観光の目指すべき取り組みの方向性

観光人材の確保・育成・定着	・観光地全体の経営・地域づくりを担う中核人材の育成 ・外国人材の活用
持続可能な観光地づくり	・地域の自然や文化等の魅力を再認識し、観光資源の発掘・磨き上げ
インバウンドの推進	・訪日客の県内周遊・滞在の促進
デジタル技術の活用	・ビッグデータを活用した情報提供 ・DX推進による業務効率化・経営改善

（出所）千葉県の資料をもとに、ちばぎん総合研究所が作成

すでに宿泊税を導入している自治体では、制度の課題として使途の明確化や徴収事務の効率化などを挙げている。自治体や事業者、住民らの意見を踏まえた制度設計と運用により、導入が県内の観光・宿泊業界の課題解決、ひいては観光振興につながることを期待したい（下出）。